

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 嗣夫
【本店の所在の場所】	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 梅津 啓二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 梅津 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(百万円)	60,778	71,487	79,678	129,073	147,204
経常利益(百万円)	1,578	3,095	3,779	3,612	5,691
中間(当期)純利益(百万円)	507	1,571	1,876	1,499	2,989
純資産額(百万円)	8,519	21,278	27,876	12,084	23,466
総資産額(百万円)	68,526	75,758	91,975	73,722	83,767
1株当たり純資産額(円)	782.62	1,082.14	1,417.88	969.52	1,227.36
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	46.63	127.05	151.83	128.82	241.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	138.98	—	240.70
自己資本比率(%)	12.4	17.7	19.1	16.4	18.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,140	2,305	4,894	8,284	11,733
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,459	△2,553	△8,490	△8,321	△11,272
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,435	△1,224	4,339	1,454	△94
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	2,609	2,703	5,712	4,298	4,760
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	3,538 (1,052)	3,987 (774)	4,473 (1,416)	3,643 (934)	4,137 (1,195)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期中、第52期中及び第51期については潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(百万円)	26,157	31,337	34,385	56,087	67,597
経常利益(百万円)	815	1,374	1,472	1,999	2,895
中間(当期)純利益(百万円)	443	599	792	1,061	1,365
資本金(百万円)	1,778	2,677	2,677	2,677	2,677
発行済株式総数(株)	10,890,000	12,390,000	12,390,000	12,390,000	12,390,000
純資産額(百万円)	10,330	13,263	14,438	12,906	14,050
総資産額(百万円)	35,610	39,780	48,859	39,874	46,657
1株当たり純資産額(円)	948.97	1,070.78	1,165.70	1,036.32	1,134.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.72	48.37	63.94	89.75	110.25
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	—	—	58.55	—	109.78
1株当たり配当額(円)	—	—	—	15.0	25.0
自己資本比率(%)	29.0	33.3	29.6	32.4	30.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	737 (240)	826 (195)	926 (616)	732 (227)	825 (567)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期中、第52期中及び第51期については潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車部品関連事業	4,473	(1,416)
合計	4,473	(1,416)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	926 (616)	
---------	-----------	--

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比べ101名増加しましたのは、主に定期採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

(株)エフテック(提出会社)とフクダエンジニアリング(株)(連結子会社)の労働組合は、エフテック労働組合と称し、上部団体の日本自動車産業労働組合連合会に加盟しており、平成19年9月30日における組合員数は822名であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)経営成績

〈当中間期の概況〉

我国の経済は企業収益の改善や設備投資の増加など民間需要に支えられて回復基調が続いております。また、雇用情勢は厳しさがあるものの改善傾向が続き、個人消費も底固く推移しております。

米国経済は、サブプライムローン問題などにより、景気の堅調さに翳りが出ていますが、アジア経済、特に中国では、貿易黒字の拡大と共に設備投資の高い伸びが続き依然景気の拡大を続けております。

このような中で当社グループの主要な活動状況といたしましては、製造面においては、モデルチェンジをしたアコード、フィットの立ち上げがありました。営業面においては、本田技研工業株式会社の新型車のサスペンションはもとより、日産自動車株式会社をはじめ他社の新型車向けには、衝突時の安全性向上に配慮した当社開発の後退防止機構ペダル及びペダルの位置が調整可能なアジャスタブル・ペダルの拡販に努めてまいりました。新規顧客への拡大としまして、海外ではゼネラル・モーターズ・コーポレーションおよびトヨタ・モーター・マニファクチャリング・ノースアメリカ・インコーポレーテッドとの新規取引を拡大しております。

開発面におきましては、新たな世界戦略機種として10月にフルモデルチェンジされたフィットに、当社が近年築き上げてきましたノウハウを投入した、H型リヤアクスルビームが新たに全面採用され、日本に続いて「タイ」「中国」での量産も順次予定されております。また、当社事業の大きな柱でありますペダル部門では、オルガンペダル型のアクセルペダルに世界初の2色成形技術を用いた加工方案を確立し、より優れた「操作感」の向上と合わせて「軽量化」と「コスト競争力」の向上も達成しており、今後の普及拡大につなげていきたいと考えております。

海外展開においては、中国第2拠点の偉福科技工業（武漢）有限公司が新設工場で平成19年1月より稼働開始し、アジア第4拠点となるエフテック・マニファクチャリング（タイランド）リミテッド（所在地：タイ国アユタヤ県）は平成20年4月の量産開始に向け新工場の建設・設備の導入は順調に進捗しております。

当中間連結会計期間は主要取引先である本田技研工業株式会社への販売が好調に推移したことから売上高は79,678百万円と前年同期比11.5%増となり、営業利益は4,064百万円と前年同期比9.3%増となりました。

所在地別セグメントの状況は下記の通りであります。

国内は、主要取引先である本田技研工業株式会社への販売が増加したことにより売上高は27,842百万円と前年同期比5.0%増となりましたが、開発費の増加等により営業利益は1,354百万円と前年同期比△15.5%減となりました。

北米は、本田技研工業株式会社への販売の増加したことや金型設備販売が増加したことおよび円安の影響により売上高は41,425百万円と前年同期比6.9%増、営業利益は1,996百万円と前年同期比7.2%増となりました。

アジアは、偉福科技工業（武漢）有限公司の生産開始と偉福科技工業（中山）有限公司の増産効果により、売上高は10,410百万円と前年同期比66.8%増、営業利益は1,415百万円と前年同期比31.9%増となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益3,804百万円、減価償却費3,436百万円増加し、一方で有形固定資産取得による支出8,446百万円、法人税等の支払1,871百万円等により減少し、結果、前中間連結会計期間末に比べ、3,008百万円（111.3%）増加し、当中間連結会計期間末には5,712百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に税金等調整前中間純利益3,804百万円、減価償却費が3,436百万円留保、売上債権の減少で2,106百万円増加しましたが、仕入債務の減少により1,277百万円減少、その他の流動資産の増加により988百万円減少、法人税等の支払いで1,871百万円減少した結果、営業活動で得られた資金は4,894百万円（前中間連結会計期間末比112.3%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に新機種に伴う設備投資で有形固定資産を取得した結果、投資活動により使用した資金は8,490百万円（前中間連結会計期間末比232.5%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に短期借入金を3,811百万円（純増）調達し、少数株主からの払込みによる収入により985百万円増加しましたが、親会社による配当金を309百万円支払し、少数株主への配当金を230百万円支払した結果、財務活動で得られた資金は4,339百万円（前中間連結会計期間末比354.5%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車部品関連事業 (百万円)	72,710	108.7
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	72,710	108.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動車部品関連事業	55,724	101.4	29,597	98.2
その他	—	—	—	—
合計	55,724	101.4	29,597	98.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車部品関連事業 (百万円)	79,678	111.5
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	79,678	111.5

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先 (千円)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業(株)	23,505	32.9	24,842	31.2
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	11,589	16.2	12,221	15.3
ホンダオブアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド	12,056	16.9	11,415	14.3
ホンダ・マニユファクチャリングオブアラバマ・エルエルシー	8,512	11.9	9,990	12.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、自動車の環境・安全問題への取り組みをメインテーマとし、かつ魅力ある商品の開発を目指しております。

環境問題に対しては、ハイドロフォーム技術の活用による最適構造提案やアルミ等を活用した軽量化提案、及びリサイクル性向上提案と、それらを効率よく廉価で提供するための量産加工技術の開発を合わせて行なっております。

安全問題に対しては、衝突対応ペダルやアジャスタブルペダル技術の普及拡大を図り、自動車の安全性向上へ貢献出来る様に努めております。

また、ハイドロフォームを含めた当社保有技術を活用した新規領域商品の開発提案活動の強化に努めてまいります。

当中間連結会計期間における研究開発費は一般管理費に計上した820百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,390,000	12,390,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	12,390,000	12,390,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成19年2月27日取締役会決議

	当中間会計期末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,017	4,016
新株予約権の数(個)	800	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,142,045	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,520	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年3月29日 至平成23年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,520 資本組入額 1,760	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	該当事項なし。但し、本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価格は、本社債の払込金額と同額とする。	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が組織再編行為を行う場合、当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人に対し、当該本新株予約権付社債に係る本新株予約権の代わりに、下記の条件に基づく承継会社等の株式を目的とする新株予約権を交付する。	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	12,390,000	—	2,677	—	3,115

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	2,551	20.58
福田 秋秀	埼玉県草加市	1,841	14.85
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	646	5.21
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	493	3.97
福田 順子	埼玉県草加市	360	2.90
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	347	2.80
ノーザン トラスト カ ンパニー エイブイエフ シーリ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK	321	2.59
福田 治六	埼玉県草加市	287	2.32
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	272	2.20
日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	236	1.90
計		7,356	59.38

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,650	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,385,200	123,852	同 上
単元未満株式	普通株式 1,150	—	同 上
発行済株式総数	12,390,000	—	—
総株主の議決権	—	123,852	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)エフテック	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼19番地	3,650	—	3,650	0.03
計	—	3,650	—	3,650	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,735	2,770	2,745	2,900	2,880	2,500
最低 (円)	2,390	2,485	2,580	2,610	2,265	1,916

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		2,703		5,712		4,760			
2. 受取手形及び売掛 金	※2	16,046		16,284		17,721			
3. たな卸資産		9,025		11,251		10,558			
4. 繰延税金資産		525		469		619			
5. その他	※2	4,288		3,702		2,660			
流動資産合計		32,589	43.0	37,419	40.7	36,319	43.4		
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1,2								
(1)建物及び構築物		12,067		13,477		12,590			
(2)機械装置及び運搬 具		16,259		18,190		17,341			
(3)金型治工具		1,056		1,152		1,269			
(4)土地		4,552		4,537		4,462			
(5)建設仮勘定		4,652		11,785		6,677			
(6)その他		416	39,005	578	49,722	511	42,853		
2. 無形固定資産									
(1)ソフトウェア		169		193		180			
(2)施設利用権等	※2	272		290		276			
(3)のれん		15	457	—	483	—	456		
3. 投資その他の資産									
(1)投資有価証券	※2	2,228		2,258		2,304			
(2)長期貸付金		173		181		177			
(3)繰延税金資産		1,141		1,665		1,450			
(4)その他		257		336		300			
貸倒引当金		△94	3,706	△91	4,349	△94	4,138		
固定資産合計			43,168	57.0		54,556	59.3	47,447	56.6
資産合計			75,758	100.0		91,975	100.0	83,767	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		13,540		14,468		15,190	
2. 短期借入金	※2	12,820		14,767		10,764	
3. 1年以内償還予定 社債		2,358		—		2,358	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	6,074		4,931		4,868	
5. 未払法人税等		853		750		1,202	
6. 未払金		3,654		5,996		5,607	
7. 設備支払手形		172		523		346	
8. 役員賞与引当金		—		50		106	
9. その他		1,998		2,449		2,314	
流動負債合計		41,472	54.7	43,937	47.8	42,759	51.1
II 固定負債							
1. 社債		2,233		8,697		6,253	
2. 長期借入金	※2	8,526		9,065		8,998	
3. 繰延税金負債		809		593		581	
4. 役員退職慰労引当金		219		198		233	
5. 退職給付引当金		1,089		1,194		1,111	
6. 長期未払金		—		239		208	
7. 負ののれん		—		20		21	
8. その他		128		150		133	
固定負債合計		13,007	17.2	20,160	22.0	17,541	20.9
負債合計		54,479	71.9	64,098	69.8	60,301	72.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,677	3.5	2,677	2.9	2,677	3.2
2. 資本剰余金		3,115	4.1	3,115	3.4	3,115	3.7
3. 利益剰余金		7,297	9.7	10,281	11.2	8,715	10.4
4. 自己株式		△12	△0.0	△17	△0.0	△12	△0.0
株主資本合計		13,076	17.3	16,056	17.5	14,494	17.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		587	0.7	498	0.5	608	0.7
2. 為替換算調整勘定		△282	△0.3	966	1.1	74	0.1
評価・換算差額等 合計		304	0.4	1,464	1.6	682	0.8
III 少数株主持分							
少数株主持分		7,897	10.4	10,354	11.1	8,288	9.9
純資産合計		21,278	28.1	27,876	30.2	23,466	28.0
負債、純資産合計		75,758	100.0	91,975	100.0	83,767	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			71,487	100.0		79,678	100.0	147,204	100.0	
II 売上原価			62,848	87.9		69,700	87.5	129,977	88.3	
売上総利益			8,639	12.1		9,978	12.5	17,226	11.7	
III 販売費及び一般管理 費	※1		4,920	6.9		5,913	7.4	10,548	7.2	
営業利益			3,718	5.2		4,064	5.1	6,678	4.5	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		17			38		35			
2. 受取配当金		16			20		35			
3. 持分法による投資 利益		8			92		31			
4. 為替差益		—			119		78			
5. その他の営業外収 益		37	79	0.1	49	319	0.4	37	218	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		520			566		1,020			
2. 為替差損		57			—		—			
3. 貸倒引当金繰入額		94			—		94			
4. その他の営業外費 用		31	703	1.0	38	605	0.7	91	1,206	0.8
経常利益			3,095	4.3		3,779	4.8		5,691	3.8
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	1			10		12			
2. 持分変動利益		27	28	0.0	104	115	0.1	27	40	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	0			0		—			
2. 固定資産除却損	※4	39			89		79			
3. 投資有価証券評価 損		—			—		119			
4. その他の特別損失		—	39	0.1	0	89	0.1	—	199	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,083	4.2		3,804	4.8		5,531	3.7
法人税、住民税及 び事業税		1,182			1,364		2,325			
法人税等調整額		△99	1,083	1.5	△55	1,309	1.6	△667	1,657	1.1
少数株主利益			429	0.5		618	0.8		884	0.6
中間(当期)純利益			1,571	2.2		1,876	2.4		2,989	2.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,677	3,115	5,987	△1	11,778	592	△286	306	7,466	19,551
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）			△185		△185					△185
利益処分による役員賞与 （注）			△76		△76					△76
中間純利益			1,571		1,571					1,571
自己株式の取得				△11	△11					△11
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）						△4	3	△1	430	429
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	1,309	△11	1,298	△4	3	△1	430	1,727
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,677	3,115	7,297	△12	13,076	587	△282	304	7,897	21,278

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,677	3,115	8,715	△12	14,494	608	74	682	8,288	23,466
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△309		△309					△309
中間純利益			1,876		1,876					1,876
自己株式の取得				△4	△4					△4
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）						△110	892	782	2,066	2,848
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	1,566	△4	1,562	△110	892	782	2,066	4,410
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,677	3,115	10,281	△17	16,056	498	966	1,464	10,354	27,876

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,677	3,115	5,987	△1	11,778	592	△286	306	7,466	19,551
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当（注）			△185		△185					△185
利益処分による役員賞与 (注)			△76		△76					△76
当期純利益			2,989		2,989					2,989
自己株式の取得				△11	△11					△11
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						15	360	376	822	1,198
連結会計年度中の変動額の合 計 (百万円)	—	—	2,727	△11	2,716	15	360	376	822	3,914
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,677	3,115	8,715	△12	14,494	608	74	682	8,288	23,466

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		3,083	3,804	5,531
減価償却費		2,942	3,436	6,283
のれん償却額		15	0	30
持分法による投資利益		△8	△92	△31
持分変動利益		△27	△104	△27
貸倒引当金の増減額		94	△3	94
退職給付引当金の増減額		30	82	52
役員退職慰労引当金の増 減額		16	△34	30
役員賞与引当金の増減額		—	△55	106
受取利息及び受取配当金		△33	△58	△70
支払利息		520	566	1,020
社債発行費		—	25	26
為替差損益		57	△11	—
有形固定資産売却損益		△1	△10	△12
有形固定資産除却損		39	89	79
投資有価証券評価損		—	—	119
売上債権の増減額		△1,307	2,106	△1,043
たな卸資産の増減額		661	△425	△752
その他の流動資産の増減 額		△1,641	△988	△156
仕入債務の増減額		△406	△1,277	2,930
未払費用の増減額		150	173	378
その他の流動負債の増減 額		△232	71	61
役員賞与の支払額		△76	—	△76
小計		3,877	7,295	14,574

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		37	55	70
利息の支払額		△556	△585	△1,054
法人税等の支払額		△1,052	△1,871	△1,858
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		2,305	4,894	11,733
Ⅱ 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		△2,523	△8,446	△11,061
有形固定資産の売却によ る収入		21	14	34
無形固定資産の取得によ る支出		△37	△45	△72
投資有価証券の取得によ る支出		△10	△12	△165
連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支 出		—	—	△6
その他		△3	△0	△0
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△2,553	△8,490	△11,272

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,741	3,811	633
長期借入れによる収入		—	2,600	2,339
長期借入金の返済による 支出		△3,586	△2,606	△6,666
社債の発行による収入		—	2,447	4,008
社債の償還による支出		—	△2,358	—
少数株主からの払込みに よる収入		—	985	—
親会社による配当金の支 払額		△185	△309	△185
少数株主への配当金の支 払額		△193	△230	△222
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△1,224	4,339	△94
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△122	209	95
V 現金及び現金同等物の増減 額		△1,594	951	461
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		4,298	4,760	4,298
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高		2,703	5,712	4,760

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 13社</p> <p>エフアンドビー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドビーアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>ダイナミグ・マニユファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピージョージア・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</p> <p>偉福科技工業（中山）有限公司</p> <p>エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックアールアンドデイノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>偉福科技工業（武漢）有限公司</p> <p>フクダエンジニアリング(株)</p> <p>(株)九州エフテック</p> <p>エフテック・マニユファクチャリング（タイランド）リミテッド</p>	<p>(1)連結子会社の数 14社</p> <p>エフアンドビー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドビーアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>ダイナミグ・マニユファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピージョージア・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</p> <p>偉福科技工業（中山）有限公司</p> <p>エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックアールアンドデイノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>偉福科技工業（武漢）有限公司</p> <p>フクダエンジニアリング(株)</p> <p>(株)九州エフテック</p> <p>エフテック・マニユファクチャリング（タイランド）リミテッド</p> <p>渡辺樹脂工業(株)</p>	<p>(1)連結子会社の数 14社</p> <p>エフアンドビー・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドビーアメリカ・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>ダイナミグ・マニユファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックフィリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフアンドピージョージア・マニユファクチャリング・インコーポレーテッド</p> <p>エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</p> <p>偉福科技工業（中山）有限公司</p> <p>エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>エフテックアールアンドデイノースアメリカ・インコーポレーテッド</p> <p>偉福科技工業（武漢）有限公司</p> <p>フクダエンジニアリング(株)</p> <p>(株)九州エフテック</p> <p>エフテック・マニユファクチャリング（タイランド）リミテッド</p> <p>渡辺樹脂工業(株)</p> <p>上記のうち、渡辺樹脂工業(株)については、当連結会計年度において株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)非連結子会社の数 2社 (株)三共プレス工業 ラグナ・グリーンランド・ コーポレーション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社 であり、総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれ も中間連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないた めであります。</p>	<p>(2)非連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(2)非連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社 であり、総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため あります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事 項</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社 の数 1社 (株)三共プレス工業</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の 数 3社 (株)城南製作所 ジョーナンアメリカ・イン コーポレーテッド ジョーナン・エフテック・ タイランド・リミテッド</p> <p>(3)持分法を適用していない非連 結子会社の数 1社 ラグナ・グリーンランド・ コーポレーション</p> <p>持分法を適用していない関連会 社の数 3社 渡辺樹脂工業(株) リテラ(株) プログレッシブ・ツールズ アンド・コンポーネンツ・ リミテッド</p> <p>(持分法を適用していない理 由) 持分法を適用していない非 連結子会社及び関連会社 は、中間純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等から みて、持分法の対象から除 いても中間連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性 がないため持分法の適用範 囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異 なる会社については、各社の 中間会計期間に係る中間財務 諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社 の数 1社 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の 数 3社 同左</p> <p>(3)持分法を適用していない非連 結子会社の数 1社 同左</p> <p>持分法を適用していない関連会 社の数 2社 リテラ(株) プログレッシブ・ツールズ アンド・コンポーネンツ・ リミテッド</p> <p>(持分法を適用していない理 由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社 の数 1社 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の 数 3社 同左</p> <p>(3)持分法を適用していない非連 結子会社の数 1社 同左</p> <p>持分法を適用していない関連会 社の数 2社 同左</p> <p>(持分法を適用していない理 由) 持分法を適用していない非 連結子会社及び関連会社 は、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等から みて、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性が ないため持分法の適用範 囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、決算 日が連結決算日と異なる会社 については、各社の事業年度 に係る財務諸表を使用してお ります。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、エフテックフイリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッドの中間決算日は7月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニユファクチャリング(タイランド)リミテッドの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、エフテックフイリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッドの中間決算日は7月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニユファクチャリング(タイランド)リミテッドの中間決算日は6月30日、渡辺樹脂工業㈱の中間決算日は10月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、渡辺樹脂工業㈱については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、それ以外の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、エフテックフイリピン・マニユファクチャリング・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニユファクチャリング(タイランド)リミテッドの決算日は12月31日、渡辺樹脂工業㈱の決算日は4月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、渡辺樹脂工業㈱については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、それ以外の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具については定額法を採用しております。その他については定率法を採用しております。但し在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ10百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ34百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>②無形固定資産 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 親会社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 親会社及び子会社の一部は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末支給額を引当計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 親会社及び国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 親会社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 親会社及び子会社の一部は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 親会社及び国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ106百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨スワップ 外貨建社債 金利スワップ 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	①消費税等の会計処理の方法 同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,381百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,177百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,361百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>受取手形及 2,259百万円</p> <p>び売掛金 (一百万円)</p> <p>その他の流 7</p> <p>動資産 (一)</p> <p>建物及び構 4,935</p> <p>築物 (2,075)</p> <p>機械装置及 7,698</p> <p>び運搬具 (5,284)</p> <p>金型治工具 29</p> <p>(一)</p> <p>土地 3,372</p> <p>(1,685)</p> <p>建設仮勘定 1,598</p> <p>(一)</p> <p>その他の有 63</p> <p>形固定資産 (一)</p> <p>施設利用権 165</p> <p>等 (一)</p> <p>投資有価証 73</p> <p>券 (一)</p> <hr/> <p>計 20,202</p> <p>(9,046)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,026 百万円</p> <p>一年以内返</p> <p>済予定長期 2,183</p> <p>借入金 (1,041)</p> <p>長期借入金 1,368</p> <p>(181)</p> <hr/> <p>計 4,577</p> <p>(1,223)</p> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵 当並びに当該債務を示しておりま す。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,371百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>受取手形及 589百万円</p> <p>び売掛金 (一百万円)</p> <p>その他の流 119</p> <p>動資産 (一)</p> <p>建物及び構 2,527</p> <p>築物 (2,014)</p> <p>機械装置及 5,702</p> <p>び運搬具 (5,636)</p> <p>土地 2,285</p> <p>(1,681)</p> <p>その他の有 1</p> <p>形固定資産 (一)</p> <p>施設利用権 182</p> <p>等 (一)</p> <hr/> <p>計 11,408</p> <p>(9,332)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,601 百万円</p> <p>一年以内返</p> <p>済予定長期 282</p> <p>借入金 (181)</p> <p>長期借入金 193</p> <p>(180)</p> <hr/> <p>計 2,076</p> <p>(361)</p> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵 当並びに当該債務を示しておりま す。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 58,509百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>受取手形及 787百万円</p> <p>び売掛金 (一百万円)</p> <p>建物及び構 2,933</p> <p>築物 (2,161)</p> <p>機械装置及 5,103</p> <p>び運搬具 (5,103)</p> <p>土地 3,289</p> <p>(1,685)</p> <p>その他の有 1</p> <p>形固定資産 (一)</p> <p>施設利用権 174</p> <p>等 (一)</p> <hr/> <p>計 12,289</p> <p>(8,950)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,048 百万円</p> <p>一年以内返</p> <p>済予定長期 657</p> <p>借入金 (541)</p> <p>長期借入金 117</p> <p>(61)</p> <hr/> <p>計 1,823</p> <p>(603)</p> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵 当並びに当該債務を示しておりま す。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>3. 偶発債務</p> <p>当社グループのエフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドは、平成12年3月期から平成13年3月期の2会計期間における当社との取引に関し、カナダ税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けておりますが、調査の最終的な結果を得ておりません。現時点において、その調査により生ずるかも知れない影響額を合理的に見積もることは困難であります。従って、当該事象による影響は当中間連結財務諸表には反映されております。</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>同左</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>当社グループのエフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドは、平成12年3月期から平成13年3月期の2会計期間における当社との取引に関し、カナダ税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けておりますが、調査の最終的な結果を得ておりません。現時点において、その調査により生ずるかも知れない影響額を合理的に見積もることは困難であります。従って、当該事象による影響は当連結財務諸表には反映されております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <p>運搬費 1,074百万円 給料手当・賞 与 1,432百万円 退職給付費用 48百万円 役員退職慰勞 引当金繰入額 16百万円 減価償却費 124百万円 研究開発費 666百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <p>運搬費 1,173百万円 給料手当・賞 与 1,640百万円 退職給付費用 55百万円 役員賞与引当 金繰入額 50百万円 役員退職慰勞 引当金繰入額 13百万円 減価償却費 124百万円 研究開発費 820百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <p>運搬費 2,246百万円 給料手当・賞 与 2,924百万円 退職給付費用 129百万円 役員賞与引当 金繰入額 106百万円 役員退職慰勞 引当金繰入額 30百万円 減価償却費 248百万円 研究開発費 1,452百万円</p>
<p>※2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び 運搬具 1百万円</p>	<p>※2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び 運搬具 10百万円</p>	<p>※2. 固定資産売却益のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び 運搬具 2百万円 土地 10百万円</p>
<p>※3. 固定資産売却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>什器備品 0百万円</p>	<p>※3. 固定資産売却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>機械装置及び 運搬具 0百万円</p>	<p>※3. —————</p>
<p>※4. 固定資産除却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築 物 8百万円 機械装置及び 運搬具 31百万円 金型治工具 0百万円</p>	<p>※4. 固定資産除却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築 物 12百万円 機械装置及び 運搬具 53百万円 金型治工具 22百万円</p>	<p>※4. 固定資産除却損のうち主要な ものは次のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築 物 10百万円 機械装置及び 運搬具 58百万円 金型治工具 10百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,390	—	—	12,390
合計	12,390	—	—	12,390
自己株式				
普通株式(注)	3	20	—	24
合計	3	20	—	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	185	15	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,390	—	—	12,390
合計	12,390	—	—	12,390
自己株式				
普通株式(注1)	24	8	—	32
合計	24	8	—	32

(注1) 自己株式の普通株式数の増加8千株は、当社の株式を保有している持分法適用会社に対して、追加出資したことによってその会社の株式所有率が増加したことに伴うものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	309	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,390	—	—	12,390
合計	12,390	—	—	12,390
自己株式				
普通株式（注）	3	20	—	24
合計	3	20	—	24

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,490株は、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	185	15	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	309	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,703百万円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,703百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,703百万円	勘定		<hr/>		現金及び現金同等物	2,703百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,712百万円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,712百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,712百万円	勘定		<hr/>		現金及び現金同等物	5,712百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,760百万円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,760百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,760百万円	勘定		<hr/>		現金及び現金同等物	4,760百万円
現金及び預金	2,703百万円																									
勘定																										
<hr/>																										
現金及び現金同等物	2,703百万円																									
現金及び預金	5,712百万円																									
勘定																										
<hr/>																										
現金及び現金同等物	5,712百万円																									
現金及び預金	4,760百万円																									
勘定																										
<hr/>																										
現金及び現金同等物	4,760百万円																									
(2) _____	(2) _____	<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに渡辺樹脂工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>△21</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△43</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><hr/>94</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既存取得分</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td><hr/>44</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得支出</td> <td><hr/>6</td> </tr> </table>	流動資産	105百万円	固定資産	82	のれん	△21	流動負債	△43	固定負債	△0	少数株主持分	△28	計	<hr/> 94	連結開始前の既存取得分	49	新規連結子会社の取得価額	<hr/> 44	新規連結子会社の現金及び現金同等物	37	連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得支出	<hr/> 6		
流動資産	105百万円																									
固定資産	82																									
のれん	△21																									
流動負債	△43																									
固定負債	△0																									
少数株主持分	△28																									
計	<hr/> 94																									
連結開始前の既存取得分	49																									
新規連結子会社の取得価額	<hr/> 44																									
新規連結子会社の現金及び現金同等物	37																									
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得支出	<hr/> 6																									

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="403 436 707 824"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,545</td> <td>2,117</td> <td>1,428</td> </tr> <tr> <td>金型治工具</td> <td>2,218</td> <td>998</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>404</td> <td>209</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,168</td> <td>3,325</td> <td>2,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="459 1126 707 1227"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,462百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,843百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="435 1608 707 1709"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>817百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>817百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,545	2,117	1,428	金型治工具	2,218	998	1,220	その他	404	209	194	計	6,168	3,325	2,843	1年内	1,380百万円	1年超	1,462百万円	合計	2,843百万円	支払リース料	817百万円	減価償却費相当額	817百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="738 436 1042 824"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,466</td> <td>2,127</td> <td>1,339</td> </tr> <tr> <td>金型治工具</td> <td>2,837</td> <td>1,116</td> <td>1,720</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>257</td> <td>137</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,561</td> <td>3,380</td> <td>3,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="794 1126 1042 1227"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,644百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,536百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,181百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="770 1608 1042 1709"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>827百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>827百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,466	2,127	1,339	金型治工具	2,837	1,116	1,720	その他	257	137	120	計	6,561	3,380	3,181	1年内	1,644百万円	1年超	1,536百万円	合計	3,181百万円	支払リース料	827百万円	減価償却費相当額	827百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1074 436 1377 824"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,552</td> <td>2,232</td> <td>1,319</td> </tr> <tr> <td>金型治工具</td> <td>2,404</td> <td>1,369</td> <td>1,035</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>400</td> <td>246</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,357</td> <td>3,848</td> <td>2,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1129 1126 1377 1227"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,508百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1106 1608 1377 1709"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,689百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,689百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,552	2,232	1,319	金型治工具	2,404	1,369	1,035	その他	400	246	153	計	6,357	3,848	2,508	1年内	1,310百万円	1年超	1,197百万円	合計	2,508百万円	支払リース料	1,689百万円	減価償却費相当額	1,689百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械及び装置	3,545	2,117	1,428																																																																																										
金型治工具	2,218	998	1,220																																																																																										
その他	404	209	194																																																																																										
計	6,168	3,325	2,843																																																																																										
1年内	1,380百万円																																																																																												
1年超	1,462百万円																																																																																												
合計	2,843百万円																																																																																												
支払リース料	817百万円																																																																																												
減価償却費相当額	817百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械及び装置	3,466	2,127	1,339																																																																																										
金型治工具	2,837	1,116	1,720																																																																																										
その他	257	137	120																																																																																										
計	6,561	3,380	3,181																																																																																										
1年内	1,644百万円																																																																																												
1年超	1,536百万円																																																																																												
合計	3,181百万円																																																																																												
支払リース料	827百万円																																																																																												
減価償却費相当額	827百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械及び装置	3,552	2,232	1,319																																																																																										
金型治工具	2,404	1,369	1,035																																																																																										
その他	400	246	153																																																																																										
計	6,357	3,848	2,508																																																																																										
1年内	1,310百万円																																																																																												
1年超	1,197百万円																																																																																												
合計	2,508百万円																																																																																												
支払リース料	1,689百万円																																																																																												
減価償却費相当額	1,689百万円																																																																																												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 555百万円 1年超 1,938百万円 <hr/> 合計 2,494百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	未経過リース料 1年内 631百万円 1年超 1,296百万円 <hr/> 合計 1,928百万円 (減損損失について) 同左	未経過リース料 1年内 503百万円 1年超 1,426百万円 <hr/> 合計 1,929百万円 (減損損失について) 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	362	1,370	1,008
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	362	1,370	1,008

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	276

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	392	1,278	886
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	392	1,278	886

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	276

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	379	1,423	1,043
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	379	1,423	1,043

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	276

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	345	352	△6

(注) 1. 上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	115	114	0

(注) 1. 上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	120	117	△2

(注) 1. 上記為替予約は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,505	38,742	6,240	71,487	—	71,487
(2)セグメント間の内部売上高	4,900	289	825	6,015	(6,015)	—
計	31,406	39,031	7,065	77,503	(6,015)	71,487
営業費用	29,803	37,169	5,993	72,966	(5,197)	67,768
営業利益	1,602	1,861	1,072	4,537	(818)	3,718

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米………米国、カナダ、メキシコ

(2)アジア………フィリピン、中国

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,842	41,425	10,410	79,678	—	79,678
(2)セグメント間の内部売上高	7,122	491	996	8,610	(8,610)	—
計	34,964	41,916	11,407	88,288	(8,610)	79,678
営業費用	33,609	39,920	9,992	83,522	(7,908)	75,614
営業利益	1,354	1,996	1,415	4,766	(701)	4,064

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米……米国、カナダ、メキシコ

(2)アジア……フィリピン、中国

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2)①（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の「国内」の営業費用は10百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2)①（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。

これにより従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の「国内」の営業費用は34百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	55,747	77,507	13,950	147,204	—	147,204
(2)セグメント間の内部売上高	12,032	890	1,754	14,677	(14,677)	—
計	67,780	78,397	15,704	161,882	(14,677)	147,204
営業費用	64,592	74,913	14,007	153,513	(12,987)	140,526
営業利益	3,187	3,484	1,696	8,368	(1,690)	6,678

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米……米国、カナダ、メキシコ

(2)アジア……フィリピン、中国

3. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)④に記載のとおり、当連結会計年度より

「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更

に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「国内」の営業費用は106百万円増加し、営業利益が同額減少

しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	38,726	422	6,772	45,921
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	71,487
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	54.2	0.6	9.5	64.2

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……英国

(3) アジア……フィリピン、中国、インド

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	41,447	452	11,058	52,958
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	79,678
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	52.0	0.6	13.9	66.5

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……英国

(3) アジア……フィリピン、中国、インド

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	77,334	1,015	15,193	93,544
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	147,204
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	52.5	0.7	10.3	63.5

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……英国

(3) アジア……フィリピン、中国、インド

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,082円14銭 1株当たり中間純利益 金額 127円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません	1株当たり純資産額 1,417円88銭 1株当たり中間純利益 金額 151円83銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 138円98銭	1株当たり純資産額 1,227円36銭 1株当たり当期純利益 金額 241円74銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 240円70銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 中間(当期)純利益 (百万円)	1,571	1,876	2,989
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,571	1,876	2,989
期中平均株式数(千株)	12,365	12,357	12,365
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1,142	53
(うち転換社債)	(—)	(1,142)	(53)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、部品の軽量化技術の開発強化を目的として、平成19年11月29日開催の取締役会において、アルミ製造技術に強みを持つ株式会社リテラの株式を追加取得し、子会社化する方針を決議いたしました。</p> <p>①株式取得の相手会社等の名称 松谷 次男、押之見 國男、秋山 博之</p> <p>②買収する会社の名称、事業内容、規模 商号 株式会社リテラ 主な事業内容 アルミダイカスト部品の開発・製造・販売 売上高 5,855百万円(平成19年2月期) 資本金 340百万円(平成19年2月期) 総資産 4,329百万円(平成19年2月期)</p> <p>③株式取得の時期 平成19年11月30日</p> <p>④取得する株式の数 157,650株</p> <p>⑤取得価額 0百万円</p> <p>⑥取得後の持分比率 52.6%</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		423		497		310		
2. 受取手形		4		6		11		
3. 売掛金		8,521		8,999		10,886		
4. たな卸資産		1,935		2,826		2,069		
5. その他	※4	1,753		3,282		2,531		
流動資産合計			12,638	31.8	15,613	32.0	15,807	33.9
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1.2							
(1) 建物		2,221		2,259		2,310		
(2) 機械及び装置		5,332		5,722		5,107		
(3) 金型治工具		744		651		600		
(4) 土地		3,251		3,091		3,091		
(5) 建設仮勘定		777		5,065		3,372		
(6) その他		474		482		447		
計		12,801		17,271		14,930		
2. 無形固定資産		139		146		146		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		698		605		700		
(2) 関係会社株式		12,721		14,343		14,302		
(3) その他		875		970		864		
貸倒引当金		△94		△91		△94		
計		14,201		15,828		15,773		
固定資産合計			27,142	68.2	33,246	68.0	30,849	66.1
資産合計			39,780	100.0	48,859	100.0	46,657	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		881		770		909	
2. 買掛金		5,400		5,551		6,127	
3. 短期借入金		1,600		3,200		1,800	
4. 1年以内償還予定社債		2,358		—		2,358	
5. 1年以内返済予定長期借入金	※2	3,204		2,804		2,674	
6. 未払金		2,856		5,102		5,013	
7. 未払費用		873		1,005		933	
8. 未払法人税等		538		472		833	
9. 設備支払手形		172		523		346	
10. 役員賞与引当金		—		48		100	
11. その他		56		52		50	
流動負債合計		17,941	45.1	19,532	40.0	21,147	45.3
II 固定負債							
1. 社債	※2	2,233		8,697		6,253	
2. 長期借入金		5,054		4,852		3,884	
3. 退職給付引当金		1,084		1,149		1,106	
4. 役員退職慰労引当金		203		188		215	
固定負債合計		8,576	21.6	14,888	30.4	11,459	24.6
負債合計		26,517	66.7	34,420	70.4	32,606	69.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,677	6.7	2,677	5.5	2,677	5.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,115		3,115		3,115	
資本剰余金合計		3,115	7.8	3,115	6.4	3,115	6.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		170		170		170	
(2) その他利益剰余金							
退職手当積立金		14		14		14	
海外投資積立金		300		300		300	
別途積立金		2,165		2,265		2,165	
繰越利益剰余金		4,215		5,364		4,982	
利益剰余金合計		6,866	17.3	8,115	16.6	7,632	16.4
4. 自己株式		△1	△0.0	△1	△0.0	△1	△0.0
株主資本合計		12,657	31.8	13,905	28.5	13,423	28.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		606	1.5	532	1.1	627	1.3
評価・換算差額等 合計		606	1.5	532	1.1	627	1.3
純資産合計		13,263	33.3	14,438	29.6	14,050	30.1
負債純資産合計		39,780	100.0	48,859	100.0	46,657	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			31,337	100.0		34,385	100.0		67,597	100.0
II 売上原価			26,891	85.8		29,602	86.1		58,132	86.0
売上総利益			4,445	14.2		4,782	13.9		9,464	14.0
III 販売費及び一般 管理費			3,248	10.4		3,694	10.7		6,805	10.1
営業利益			1,197	3.8		1,088	3.2		2,659	3.9
IV 営業外収益	※1		376	1.2		512	1.5		562	0.8
V 営業外費用	※2		198	0.6		128	0.4		326	0.5
経常利益			1,374	4.4		1,472	4.3		2,895	4.2
VI 特別利益	※3		0	0.0		0	0.0		10	0.0
VII 特別損失	※4		192	0.6		88	0.3		361	0.5
税引前中間(当 期)純利益			1,182	3.8		1,383	4.0		2,543	3.7
法人税、住民税 及び事業税		643			643			1,312		
法人税等調整額		△60	583	1.9	△51	591	1.7	△134	1,178	1.7
中間(当期)純利 益			599	1.9		792	2.3		1,365	2.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
					退職手当積立金	海外投資積立金	別途積立金					繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,677	3,115	170	14	300	2,065	3,972	△1	12,315	592	12,906	
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の積立て (注)						100	△100		—		—	
剰余金の配当(注)							△185		△185		△185	
役員賞与(注)							△70		△70		△70	
中間純利益							599		599		599	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										14	14	
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	—	100	243	—	343	14	357	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,677	3,115	170	14	300	2,165	4,215	△1	12,657	606	13,263	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				退職手当積立金	海外投資積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,677	3,115	170	14	300	2,165	4,982	△1	13,423	627	14,050
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立て						100	△100		—		—
剰余金の配当							△309		△309		△309
中間純利益							792		792		792
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										△94	△94
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	—	100	382	—	482	△94	387
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,677	3,115	170	14	300	2,265	5,364	△1	13,905	532	14,438

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
					退職手当積立金	海外投資積立金			別途積立金			繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,677	3,115	170	14	300	2,065	3,972	△1	12,315	592	12,906	
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立て (注)						100	△100		—		—	
剰余金の配当(注)							△185		△185		△185	
役員賞与(注)							△70		△70		△70	
当期純利益							1,365		1,365		1,365	
自己株式の取得								△0	△0		△0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										34	34	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	100	1,009	△0	1,108	34	1,144	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,677	3,115	170	14	300	2,165	4,982	△1	13,423	627	14,050	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 24年～38年 機械装置 専用 5年 汎用 12年 金型治工具 2年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 24年～38年 機械装置 専用 5年 汎用 12年 金型治工具 2年～8年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 24年～38年 機械装置 専用 5年 汎用 12年 金型治工具 2年～8年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なおソフトウェア(自社利 用)については、社内におけ る見込利用可能期間(5年) に基づく定額法によっており ます。	(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資 産については、改正前の法人 税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5% に到達した事業年度の翌事業 年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上してお ります。 これにより営業利益、経常利 益及び税引前中間純利益がそ れぞれ33百万円減少しており ます。 (2)無形固定資産 同左	(2)無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ、100百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務 通貨スワップ 外貨建社債 金利スワップ 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、海外子会社等に対する営業取引及び投融资取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為、金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、海外子会社等に対する営業取引について為替予約取引を、外貨建社債の元利金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為、金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,263百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,050百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																												
※1有形固定資産の減価償却累計額	19,415百万円	20,676百万円	20,002百万円																																																												
※2担保資産及び担保付債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保資産に対応する債務 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,034 (1,778)</td> <td>1年以内返済予定長期借入金 1,041 (1,041)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>299 (299)</td> <td>長期借入金 181 (181)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,332 (5,332)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,685 (1,685)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,351 (9,095)</td> <td>1,223 (1,223)</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保資産に対応する債務 (百万円)	種類	帳簿価額 (百万円)	建物	2,034 (1,778)	1年以内返済予定長期借入金 1,041 (1,041)	構築物	299 (299)	長期借入金 181 (181)	機械及び装置	5,332 (5,332)		土地	2,685 (1,685)		合計	10,351 (9,095)	1,223 (1,223)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保資産に対応する債務 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,741 (1,741)</td> <td>1年以内返済予定長期借入金 181 (181)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>274 (274)</td> <td>長期借入金 180 (180)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,722 (5,722)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,681 (1,681)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,419 (9,419)</td> <td>361 (361)</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保資産に対応する債務 (百万円)	種類	帳簿価額 (百万円)	建物	1,741 (1,741)	1年以内返済予定長期借入金 181 (181)	構築物	274 (274)	長期借入金 180 (180)	機械及び装置	5,722 (5,722)		土地	1,681 (1,681)		合計	9,419 (9,419)	361 (361)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保資産に対応する債務 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,127 (1,877)</td> <td>1年以内返済予定長期借入金 541 (541)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>285 (285)</td> <td>長期借入金 61 (61)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,107 (5,107)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,685 (1,685)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,205 (8,955)</td> <td>603 (603)</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保資産に対応する債務 (百万円)	種類	帳簿価額 (百万円)	建物	2,127 (1,877)	1年以内返済予定長期借入金 541 (541)	構築物	285 (285)	長期借入金 61 (61)	機械及び装置	5,107 (5,107)		土地	2,685 (1,685)		合計	10,205 (8,955)	603 (603)
担保に供している資産		担保資産に対応する債務 (百万円)																																																													
種類	帳簿価額 (百万円)																																																														
建物	2,034 (1,778)	1年以内返済予定長期借入金 1,041 (1,041)																																																													
構築物	299 (299)	長期借入金 181 (181)																																																													
機械及び装置	5,332 (5,332)																																																														
土地	2,685 (1,685)																																																														
合計	10,351 (9,095)	1,223 (1,223)																																																													
担保に供している資産		担保資産に対応する債務 (百万円)																																																													
種類	帳簿価額 (百万円)																																																														
建物	1,741 (1,741)	1年以内返済予定長期借入金 181 (181)																																																													
構築物	274 (274)	長期借入金 180 (180)																																																													
機械及び装置	5,722 (5,722)																																																														
土地	1,681 (1,681)																																																														
合計	9,419 (9,419)	361 (361)																																																													
担保に供している資産		担保資産に対応する債務 (百万円)																																																													
種類	帳簿価額 (百万円)																																																														
建物	2,127 (1,877)	1年以内返済予定長期借入金 541 (541)																																																													
構築物	285 (285)	長期借入金 61 (61)																																																													
機械及び装置	5,107 (5,107)																																																														
土地	2,685 (1,685)																																																														
合計	10,205 (8,955)	603 (603)																																																													
3 偶発債務	<p>上記のうち () 内書は、工場財団担当及びそれに対応する債務を示しております。</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 関係会社銀行借入金等</p> <p>エフアンドピージ ジョージア・マニュ ファクチャリン グ・インコーポ レーテッド ダイナミグ・マニ ュファクチャリン グオブ・ストラッ ドフォード・イン コーポレーテッド エフイージー・ デ・ケレタロ・ソ シエダアノニマ・ デ・カピタルバリ アブレ</p> <p>2,100百万円 (17百万米ドル)</p> <p>1,901百万円 (17百万加ドル)</p> <p>987百万円 (8百万米ドル)</p> <p>1,352百万円 (58百万円) (4百万米ドル)</p> <p>計 6,342百万円</p>	<p>上記のうち () 内書は、工場財団担当及びそれに対応する債務を示しております。</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 関係会社銀行借入金等</p> <p>エフアンドピージ ジョージア・マニュ ファクチャリン グ・インコーポ レーテッド ダイナミグ・マニ ュファクチャリン グオブ・ストラッ ドフォード・イン コーポレーテッド エフイージー・ デ・ケレタロ・ソ シエダアノニマ・ デ・カピタルバリ アブレ</p> <p>2,299百万円 (19百万米ドル)</p> <p>876百万円 (7百万加ドル)</p> <p>928百万円 (7百万米ドル)</p> <p>2,090百万円 (107百万円) (3百万米ドル)</p> <p>計 6,195百万円</p>	<p>上記のうち () 内書は、工場財団担当及びそれに対応する債務を示しております。</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 関係会社銀行借入金等</p> <p>エフアンドピージ ジョージア・マニ ュファクチャリン グ・インコーポ レーテッド ダイナミグ・マニ ュファクチャリン グオブ・ストラッ ドフォード・イン コーポレーテッド エフイージー・ デ・ケレタロ・ソ シエダアノニマ・ デ・カピタルバリ アブレ</p> <p>2,183百万円 (18百万米ドル)</p> <p>1,128百万円 (10百万加ドル)</p> <p>1,008百万円 (8百万米ドル)</p> <p>2,196百万円 (112百万円) (4百万米ドル)</p> <p>計 6,516百万円</p>																																																												

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	(2) 関係会社支払債務 エフテックフィリ ピン・マニュファ クチャリング・イ ンコーポレーテッ ド 16百万円 エフアンドピージ ヨージア・マニュ ファクチャリン 1,108百万円 グ・インコーボレ (9百万米ドル) ーテッド <hr/> 計 1,124百万円 <hr/> 合計 7,466百万円 保証予約 関係会社銀行借入金 エフテックフィリ ピン・マニュファ 82百万円 クチャリング・イ (35百万比ペソ) ンコーポレーテッ ド <hr/> 合計 82百万円	(2) 関係会社支払債務 エフアンドピージ ヨージア・マニュ 995百万円 ファクチャリン (8百万米ドル) グ・インコーボレ ーテッド <hr/> 計 995百万円 <hr/> 合計 7,190百万円	(2) 関係会社支払債務 エフアンドピージ ヨージア・マニュ 1,038百万円 ファクチャリン (8百万米ドル) グ・インコーボレ ーテッド <hr/> 計 1,038百万円 <hr/> 合計 7,555百万円
※4 消費税等の表示方法	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	1百万円	4百万円	4百万円
受取配当金	321百万円	450百万円	417百万円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	64百万円	54百万円	124百万円
社債利息	37百万円	40百万円	74百万円
社債発行費	－百万円	25百万円	26百万円
※3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	0百万円	0百万円	10百万円
※4 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	－百万円	0百万円	－百万円
固定資産除却損			
建物	0百万円	12百万円	2百万円
機械及び装置	32百万円	49百万円	58百万円
金型治工具	0百万円	25百万円	11百万円
什器備品	－百万円	0百万円	0百万円
構築物	7百万円	－百万円	7百万円
車輛運搬具	0百万円	0百万円	0百万円
計	41百万円	88百万円	81百万円
関係会社株式評価損	151百万円	－百万円	280百万円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	988百万円	1,098百万円	2,080百万円
無形固定資産	27百万円	28百万円	54百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	3	—	—	3
合計	3	—	—	3

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	3	—	—	3
合計	3	—	—	3

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,590</td> <td>755</td> <td>835</td> </tr> <tr> <td>金型治工具</td> <td>2,257</td> <td>1,016</td> <td>1,241</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>226</td> <td>126</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,074</td> <td>1,897</td> <td>2,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,590	755	835	金型治工具	2,257	1,016	1,241	その他	226	126	99	合計	4,074	1,897	2,176	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,657</td> <td>678</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>金型治工具</td> <td>2,880</td> <td>1,138</td> <td>1,742</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>199</td> <td>105</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,737</td> <td>1,922</td> <td>2,815</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,657	678	978	金型治工具	2,880	1,138	1,742	その他	199	105	94	合計	4,737	1,922	2,815	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,587</td> <td>760</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td>金型治工具</td> <td>2,447</td> <td>1,395</td> <td>1,052</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>219</td> <td>139</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,255</td> <td>2,296</td> <td>1,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,587	760	826	金型治工具	2,447	1,395	1,052	その他	219	139	79	合計	4,255	2,296	1,959
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械及び装置	1,590	755	835																																																											
	金型治工具	2,257	1,016	1,241																																																											
	その他	226	126	99																																																											
	合計	4,074	1,897	2,176																																																											
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械及び装置	1,657	678	978																																																											
	金型治工具	2,880	1,138	1,742																																																											
その他	199	105	94																																																												
合計	4,737	1,922	2,815																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械及び装置	1,587	760	826																																																												
金型治工具	2,447	1,395	1,052																																																												
その他	219	139	79																																																												
合計	4,255	2,296	1,959																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内 1,146百万円	1年内 1,466百万円	1年内 1,074百万円																																																													
1年超 1,082百万円	1年超 1,415百万円	1年超 946百万円																																																													
合計 2,228百万円	合計 2,882百万円	合計 2,021百万円																																																													
3. 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																													
支払リース料 700百万円	支払リース料 748百万円	支払リース料 1,480百万円																																																													
減価償却費相当額 696百万円	減価償却費相当額 747百万円	減価償却費相当額 1,475百万円																																																													
支払利息相当額 10百万円	支払利息相当額 11百万円	支払利息相当額 22百万円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																													
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
	1年内 44百万円	1年内 44百万円	1年内 44百万円																																																												
	1年超 126百万円	1年超 81百万円	1年超 104百万円																																																												
	合計 171百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	合計 126百万円 (減損損失について) 同左	合計 149百万円 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,070円78銭	1,165円70銭	1,134円38銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	48円37銭	63円94銭	110円25銭
潜在株式調整後1株当たり純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	58円55銭	109円78銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	599	792	1,365
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	599	792	1,365
期中平均株式数(千株)	12,386	12,386	12,386
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1,142	53
(うち転換社債)	(—)	(1,142)	(53)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、部品の軽量化技術の開発強化を目的として、平成19年11月29日開催の取締役会において、アルミ製造技術に強みを持つ株式会社リテラの株式を追加取得し、子会社化する方針を決議いたしました。</p> <p>①株式取得の相手会社等の名称 松谷 次男、押之見 國男、秋山 博之</p> <p>②買収する会社の名称、事業内容、規模 商号 株式会社リテラ 主な事業内容 アルミダイカスト部品の開発・製造・販売 売上高 5,855百万円(平成19年2月期) 資本金 340百万円(平成19年2月期) 総資産 4,329百万円(平成19年2月期)</p> <p>③株式取得の時期 平成19年11月30日</p> <p>④取得する株式の数 157,650株</p> <p>⑤取得価額 0百万円</p> <p>⑥取得後の持分比率 52.6%</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社エフテック
取締役会 御中

平成18年12月20日
新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 文雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小出 検次	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮石 知子	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社エフテック
取締役会 御中

平成19年12月21日
新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺山 昌文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮石 知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社エフテック
取締役会 御中

平成18年12月20日
新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 文雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮石 知子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテックの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社エフテック
取締役会 御中

平成19年12月21日
新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺山 昌文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮石 知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテックの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。